

長江正成 県政レポート

春 2024 号
愛知県新年度予算特集
(編集・発行) 県議会議員
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375
E-mail:masanari@nagae.info
URL:https://www.nagae.info

空高く舞い上がる龍のごとく、 勢い盛んに愛知を成長・発展させる 「龍躍愛知」予算で成長戦略を後押し!

令和6年2月定例県議会(2月19日~3月25日)では、一般会計2兆7,949億余円を含む4兆3,427億余円の令和6年度当初予算をはじめ、92議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

令和6年度当初予算については、知事の4年間の政策集「あいち重点政策ファイル360プラス1」と「あいちビジョン2030」に掲げた重要政策の方向性を踏まえ、それを具現化する施策を14の柱(◎With/Afterコロナの成長戦略 ①「リニア大交流圏」の形成 ②産業首都あいち ③農林水産業の振興 ④次代を創る教育・人づくり ⑤安心と支え合いの福祉・社会づくり ⑥安心できる医療体制の構築 ⑦誰もが活躍できる社会づくり ⑧あいちのグローバル展開 ⑨選ばれる

魅力的な地域づくり ⑩安全・安心なあいち ⑪環境首都あいちの推進 ⑫東三河の振興 ⑬地方分権・行財政改革の推進)に沿って編成されています。

令和6年度は、3月に全面開園したジブリパークのある愛知の魅力国内外に発信するとともに、10月にオープンする「STATION Ai」や、2026年に開催予定のアジア最大のスポーツの祭典である「アジア・アジアパラ競技大会」を始めとした日本の未来をつくるビッグプロジェクトを着実に推進していきます。

また、意見書においても、あいち民主県議団から「誰もが安心して暮らせる社会の実現」と「ヘリコプター操縦士等の人材確保の促進について」を含め、5件を国に提出いたしました。

国際芸術祭「あいち2025」

会期 2025年9月13日(土)から11月30日(日) [79日間]

芸術監督: Hoor Al Qasimi (フール・アル・カシミ)

テーマ: A Time Between Ashes and Roses
(灰と薔薇のあいまに)

主な会場: 愛知芸術文化センター 愛知県陶磁美術館
瀬戸市のまちなか

主催: 国際芸術祭「あいち」組織委員会
(会長 大林剛郎(株式会社大林組取締役会長兼取締役会議長))



大林会長・長江議員・カシミ監督

令和6年度は現代美術への関心を地域に広めるため、瀬戸市と連携し現代美術展等を開催。
【予算】地域展開事業費として20,423千円 【開催場所】瀬戸市のまちなか
【事業概要】まちなかの文化施設や空き店舗等で、若手芸術家による現代美術展、ワークショップ、音楽プログラムを実施 【開催時期】秋ごろ(3週間程度の期間)

瀬戸窯業試験場の移転について

瀬戸窯業試験場は、技術支援機関として1971年から活動をしてまいりましたが、設置から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、2024年4月1日より「知の拠点あいち」内のあいち産業科学技術総合センターへ移転し、業務を開始いたします。

技術相談・依頼試験等ご利用の際には、あいち産業科学技術総合センター1階の瀬戸窯業試験場事務室へお越しください。

<移転後の機能>

①あいち産業科学技術総合センターの高度計測分析機器や3Dプリンター等を依頼試験で一体的にご利用いただけるようになり、利便性が向上します。

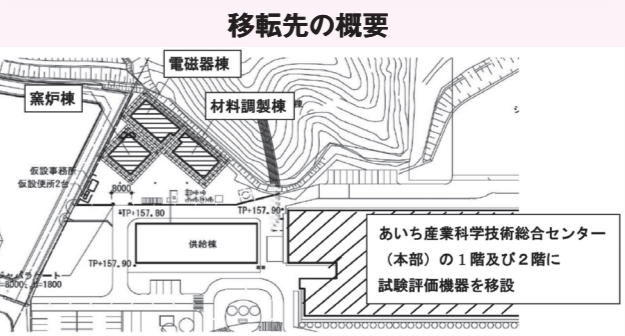
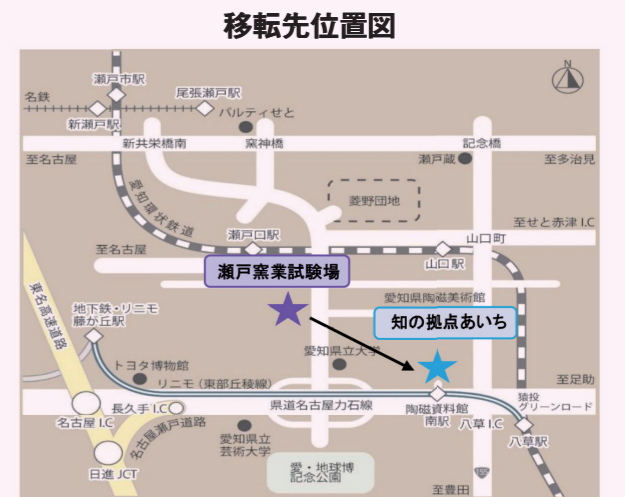
②(公財)科学技術交流財団のあいちシンクロトロン光センターと連携することで、分析・評価の選択肢が広がり、技術支援が充実・強化されます。

③これまでと変わらず依頼試験、技術相談に御利用いただけます。

<移転の概要>

移転にあたっては、「知の拠点あいち」内に3棟の別棟を新築するとともに、各種試験評価装置をあいち産業科学技術総合センター本部内に移設します。別棟には県産の木材、三州瓦、地元瀬戸の陶板を使用しています。

別棟の外観(2024年2月26日現在)



【新棟の外観】(2024年3月1日現在)



【連絡先】

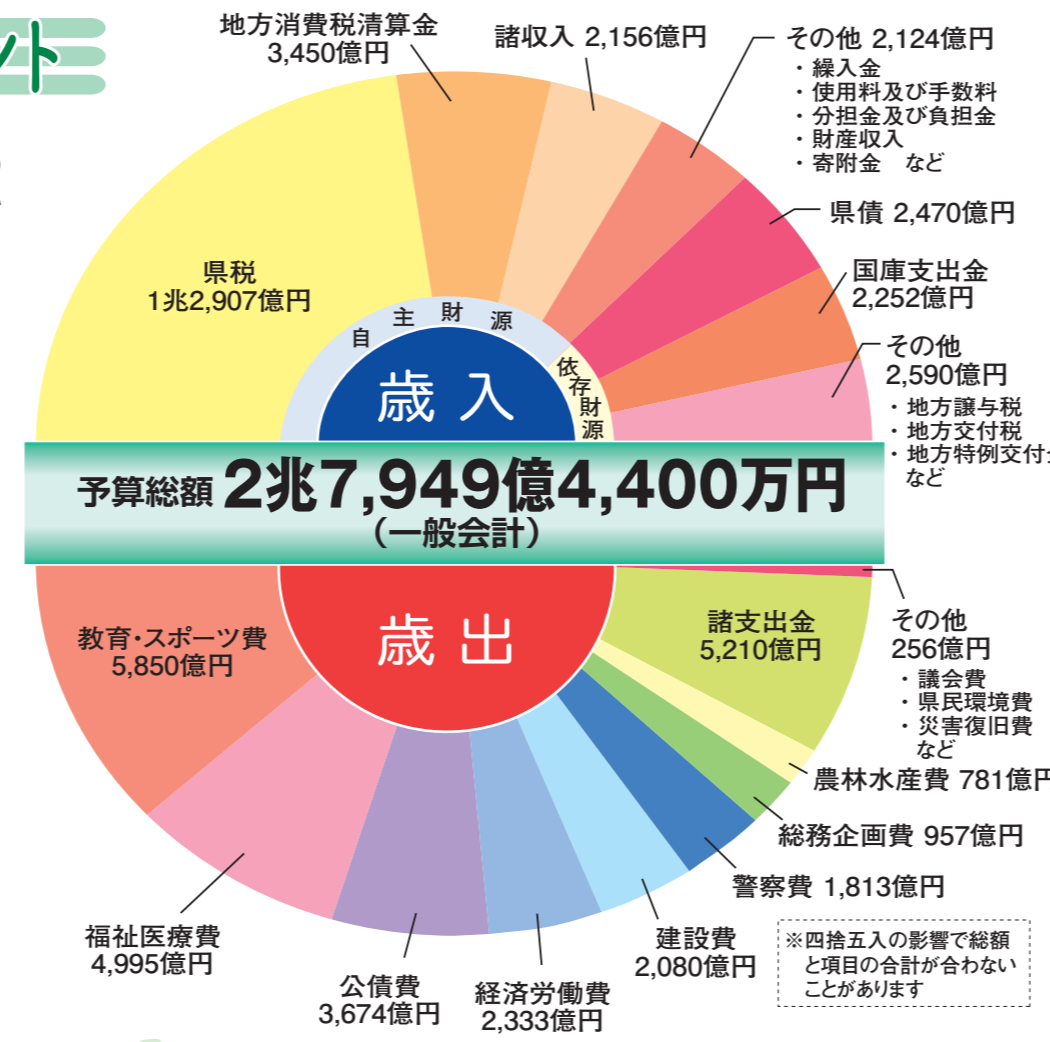
あいち産業科学技術総合センター
技術支援部 瀬戸窯業試験場
住所: 470-0356
愛知県豊田市八草町秋合1267-1
電話番号: 0561-21-2116, 2117(変更なし)
FAX番号: 0561-21-2128(変更なし)
受付時間: 8時45分~17時30分(変更なし)
(土曜・日曜・祝日・12月28日から1月3日を除く)

令和6年度 県予算のポイント

県税収入は、好調な企業業績を反映した法人二税の増収を見込むが、人件費や扶助費などの歳出増加に伴う収支不足が見込まれ、単年度の歳入だけで歳出を賅うことが出来ず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続している。

歳入 令和6年度の県税収入は、前年度から440億円増の1兆2,907億円。法人二税では、好調な企業業績を反映し399億円の増を見込むものの、海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢などに留意する必要がある。

歳出 人件費は、給与改定や定年年齢引上げの影響による退職手当の増加などにより大幅に増加。また、医療・介護・子育てなどの扶助費は、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに加え、子ども・子育て支援の強化などに伴い、大幅に増加している。



住宅の耐震化を急ぐ (建設部会)

能登半島地震では新耐震基準を満たした住宅にほぼ倒壊被害が出なかったという教訓も踏まえ、県では住宅・建築物の耐震、改修等への費用補助を継続。住宅の耐震診断では非木造住宅で補助率2/3(木造住宅は所有者負担なし)、耐震改修では100万円を上限に事業を行う市町村へ補助を実施し、県内に約27.3万戸存在する耐震性が不十分な住宅について2030年度までの解消を目指す。

3月19日、運転免許更新予約制始まる (警察部会)

愛知県警では予約制が始まるのに合わせて、県民にどのように広報宣伝しているのかとの委員からの問い掛けに際して、報道発表後はニュースや新聞でも取り上げられている。更に県警察ホームページを改修し予約制度の概要や具体的手続やQ & A等を掲載した。今後は、更新はがきでの案内のほか、円滑な導入に努めるとの明快な回答があった。

女性の活躍促進 / CNの実現に向けて (県民環境部会)

中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドの作成や女子大学生と女性活躍推進企業との交流会開催などの女性の活躍促進プロジェクト事業を実施する。環境分野では、あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)に基づき、あらゆる分野の脱炭素化を進める。また、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換を図る取組を推進する。

農林水産物の需要拡大とブランド力の強化 (農林水産部会)

県産農林水産物の需要拡大のためにも、ブランド力の強化を進め、農業分野の様々な課題に対応するための農業イノベーション創出を推進し、スマート農業の導入で農業生産力の向上を図る。また、水産業では、漁場や養殖場等の基盤整備の推進で漁業生産力の強化を図り、林業では、東三河地域の森林資源の新たな循環利用を促進するため、県産木材の利用促進に取り組む。

介護現場における生産性向上への取組推進 (福祉医療部会)

「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年。介護サービスの更なる需要増が見込まれる中で介護人材不足は深刻化。人材確保を進める一方、介護現場における生産性向上を推進する為、介護事業者に対してワンストップ型の支援を行う「介護生産性向上総合センター(仮称)」を新たに設置。生産性向上を通じて、高まる需要へ対応できる体制づくりを推進。

すべての県立高校の体育館に空調設備 (教育・スポーツ部会)

フレキシブルハイスクールや夜間中学校の設置、2025年度からスタートする中高一貫校の準備などを含め、あいちの多様な学びに向けての予算が提案された。教員の働き方改革、休み方改革プロジェクトの推進なども併せて提案された。また、子どもたちの教育環境の改善、酷暑対策として、4月から3ヶ年をかけて全県立高校の体育館に空調設備を整備することを決めた。

次世代産業を育成し、元気な愛知をめざして! (経済労働部会)

STATION Aiプロジェクトに基づきスタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させる愛知県独自のエコシステムの形成を推進します。また中小・小規模企業の企業力をアップするとともに「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」を制定し大規模店舗と商店街などが協力して地域を元気にします。

2025年愛知万博20周年記念事業を実施 (総務企画部会)

愛知万博開催20周年を迎えるにあたり、愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図り、愛知県の魅力を国内外に向けて発信することを目的として、20周年記念事業を実施します。また、「魔女の谷」開園により、全5エリアが開園するジブリパークと連携して旅行者を迎え入れる雰囲気醸成するとともに、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、県内への宿泊や周遊観光の促進に取り組みます。

あいち民主県議団 代表質問から

あいち民主県議団 団長 鈴木 純 (稲沢市5期)

質問項目は団として昨年取りまとめた当初予算に対する提言から新型コロナウイルス感染症の実態把握調査など感染症対策をはじめ12問で県の取組を質しました。

Q.1 県民意識調査の結果を踏まえ、「あいちウィーク」を更に盛り上げていくための取組は?

知事 昨年の「あいちウィーク」では、市町村や民間事業者で450件の取組を実施した。県民意識調査では「あいちウィーク」の認知度は子供を持つ方の約7割に対し、20歳代では約4割に留まっており、来年度は、インフルエンサーの活用や大学等と連携し若い世代に向けた周知を図っていく。

Q.2 経済の好循環を促すため、労務費を含め中小企業が適正な取引・価格転嫁等を進めるための取組は?

知事 「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組み共同宣言」を踏まえ、セミナーの開催やパートナーシップ構築宣言企業に対する優遇措置など進めているが、依然として約半数の企業が5割未満しか価格転嫁ができていないため、共同宣言機関・団体と共に、「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催し価格転嫁等が行われる社会風土の醸成等にさらに取り組む旨の決意表明をした。

Q.3 あいち防災リーダーとして取り上げてきた愛知県地震防災推進条例の改正に向けた取組は?

知事 愛知県地震防災推進条例を2004年に施行したが、施行後20年近くが経過し、全国各地で大規模地震に加え、豪雨災害も多発する中、気象庁では、近年、精度の高い気象予報や的確な防災気象情報の提供が行われている。さらに、今般の能登半島地震では、避難の呼びかけや様々な事情を持つ方々が過ごす避難所の運営等において、住民同士の共助の取組みが重要であると改めて感じた。

県条例の改正に当たっては、県民の皆様には、過去の災害からの教訓や防災知識を学び、自ら命を守る行動をとることや、日本の成長エンジンである本県が、発災後、迅速に活力を取り戻せるよう、事業者の皆様には、事業継続計画を策定することを条例に位置付け、強く求めていくことなどを検討している。

その他の質問項目

- ・ 今後の財政運営
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策
- ・ 愛知万博20周年記念事業
- ・ アジア・アジアパラ競技大会
- ・ 低炭素水素の取組
- ・ 蓄電池産業における取組
- ・ サイバー空間の脅威に対する取組
- ・ 少子化対策
- ・ 教員のICT活用能力の向上



本会議の録画視聴はこちらから

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>